

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成21年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分			単位	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	対前年度
農 作 物	水 稲	加入者数	人	3,452	3,548	△ 96	97.3
		引受面積	a	195,574	195,029	545	100.3
		共済減収量	kg	4,817	6,439	△ 1,622	74.8
		支払共済金	円	1,059,740	1,397,263	△ 337,523	75.8
	麦	加入者数	人	31	31	0	100.0
		引受面積	a	22,684	21,899	785	103.6
		生産金額の減少額	円	1,564,206	28,978	1,535,228	5,397.9
		支払共済金	円	1,482,285	28,978	1,453,307	5,115.2
家 畜	乳 牛	加入者数	人	14	12	2	116.7
		引受頭数	頭	1,845	2,044	△ 199	90.3
		死廃事故	頭	125	150	△ 25	83.3
		支払共済金	円	13,723,885	15,578,251	△ 1,854,366	88.1
		病傷事故	件	1,253	1,212	41	103.4
		支払共済金	円	18,157,076	16,941,410	1,215,666	107.2
	肉 牛	加入者数	人	9	9	0	100.0
		引受頭数	頭	1,071	1,012	59	105.8
		死廃事故	頭	25	21	4	119.0
		支払共済金	円	2,738,810	1,972,587	766,223	138.8
		病傷事故	件	280	373	△ 93	75.1
		支払共済金	円	2,961,310	4,079,380	△ 1,118,070	72.6
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 4) 5	(実加入 4) 5	0	100.0
		引受面積	a	2,475	2,689	△ 214	92.0
		共済減収量	kg	0	0	0	0.0
		支払共済金	円	0	0	0	0.0
園 芸 施 設	ガラス室・プラスチックハウス	加入者数	人	(実加入 10) 19	(実加入 10) 18	1	105.6
		引受面積	m ²	21,155	21,945	△ 790	96.4
		被害棟数	棟	3	0	3	皆増
		支払共済金	円	89,702	0	89,702	皆増

イ．農作物共済

水稻の引受面積は195,574aで、前年度より545a（0.3%）微増している。被害は、獣害による収穫皆無耕地が発生するなど、被害戸数26戸、共済減収量4,817Kg、共済金1,059,740円（前年度対比75.8%）の支払であった。

麦は、前年度の引受面積より785a（3.6%）増の22,684aであった。被害は、一部地域において獣害（鹿）、2月の多雨による湿潤害が発生し、被害戸数8戸、生産金額の減少額1,564,206円、支払共済金は1,482,285円（同5,115.2%）と激増した。

ロ．家畜共済

乳牛は引受頭数1,845頭で、前年度に比べ199頭（9.7%）の減となった。事故件数は死廃125頭、病傷1,253件で、共済金3,188万1千円（死廃1,372万4千円、病傷1,815万7千円）が支払われている。

肉牛は前年度より59頭（5.8%）増の1,071頭を引受け、事故件数は死廃25頭、病傷280件で、共済金570万円（死廃273万9千円、病傷296万1千円）が支払われている。

ハ．畑作物共済

畑作物（大豆）の引受面積は、2,475.1a（前年度対比92.0%）と減少したが、共済金額は、485万2千円（前年度対比109.7%）と増加した。

被害は、皆無であった。

ニ．園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数51棟で、前年度に比べ3棟の減、引受面積21,155㎡で、前年度に比べ790㎡（3.6%）の減少となった。

被害は、突風による被覆物の被害が2戸3棟発生し、支払共済金は89,702円となった。

（2）予算執行状況

各共済事業会計予算及び決算

共済事業収益は予算額1億3,499万9千円に対して、決算額1億1,227万円で、予算執行率は83.2%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億3,499万9千円に対し、決算額1億651万6千円で、予算執行率は78.9%となり、不用額2,848万3千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

なお、各共済の決算内容については、次の勘定別収支で述べる。

収益的收入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業収益	20,868,000	13,528,834	△ 7,339,166	64.8	12.1
事業収益	20,867,000	13,528,834	△ 7,338,166	64.8	12.1
事業外収益	1,000	0	△1,000	0.0	皆減
家畜共済事業収益	63,785,000	54,379,130	△ 9,405,870	85.3	48.4
事業収益	63,785,000	54,379,130	△ 9,405,870	85.3	48.4
畑作物共済事業収益	622,000	169,582	△ 452,418	27.3	0.2
事業収益	621,000	169,582	△ 451,418	27.3	0.2
事業外収益	1,000	0	△1,000	0.0	皆減
園芸施設共済事業収益	1,460,000	591,221	△ 868,779	40.5	0.5
事業収益	1,460,000	591,221	△ 868,779	40.5	0.5
業務勘定事業収益	48,264,000	43,601,080	△ 4,662,920	90.3	38.8
事業収益	43,061,000	38,201,080	△ 4,859,920	88.7	34.0
事業外収益	5,203,000	5,400,000	197,000	103.8	4.8
合 計	134,999,000	112,269,847	△22,729,153	83.2	100.0
事業収益	129,794,000	106,869,847	△22,924,153	82.3	95.2
事業外収益	5,205,000	5,400,000	195,000	103.7	4.8

収益の支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業費用	20,868,000	8,274,169	12,593,831	39.7	7.9
事業費用	20,867,000	8,274,169	12,592,831	39.7	7.9
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
家畜共済事業費用	63,785,000	53,983,237	9,801,763	84.6	51.3
事業費用	63,785,000	53,983,237	9,801,763	84.6	51.3
畑作物共済事業費用	622,000	131,897	490,103	21.2	0.1
事業費用	621,000	131,897	489,103	21.2	0.1
事業外費用	1,000	0	1,000	0.0	0.0
園芸施設共済事業費用	1,460,000	525,622	934,378	36.0	0.5
事業費用	1,460,000	525,622	934,378	36.0	0.5
業務勘定事業費用	48,264,000	43,601,080	4,662,920	90.3	40.9
事業費用	47,648,000	42,348,822	5,299,178	88.9	39.8
事業外費用	116,000	1,252,258	△1,136,268	1,079.5	1.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	134,999,000	106,516,005	28,482,995	78.9	100.0
事業費用	134,381,000	105,263,747	29,117,253	78.3	98.8
事業外費用	118,000	1,252,258	△1,134,258	1,061.2	1.2
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0

勘定別収支

収 入

(単位：円・％)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成19 年度	対前年度比
共済事業収益	106,869,847	111,104,604	117,490,299	96.2
農作物共済事業収益	13,528,834	14,635,734	17,911,536	92.4
家畜共済事業収益	54,379,130	55,870,296	57,253,606	97.3
畑作物共済事業収益	169,582	154,880	439,042	109.5
園芸施設共済事業収益	591,221	645,759	573,340	91.6
業務勘定事業収益	38,201,080	39,797,935	41,312,775	96.0

支 出

(単位：円・％)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成19 年度	対前年度比
共済事業費用	105,263,747	107,732,096	109,164,980	97.7
農作物共済事業費用	8,274,169	8,367,725	10,550,297	98.9
家畜共済事業費用	53,983,237	55,282,167	55,469,705	97.7
畑作物共済事業費用	131,897	120,461	437,155	109.5
園芸施設共済事業費用	525,622	564,990	486,865	93.0
業務勘定事業費用	42,348,822	43,396,753	42,220,958	97.6

イ．農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額 2, 0 8 6 万 8 千円に対し、決算額 1, 3 5 2 万 9 千円で、予算執行率は 6 4. 8 % となっている。この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金 5 6 2 万 9 千円、農作物特別積立金の取り崩し 3 5 8 万 5 千円、交付金は 1 5 9 万 9 千円である。

共済事業費用は、予算額 2, 0 8 6 万 8 千円に対し、決算額 8 2 7 万 4 千円で、予算執行率は 3 9. 7 % となっている。この主な内容は、共済金 2 5 4 万 2 千円、無事戻金 2 4 0 万 5 千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで 0. 0 7 %、麦については 5. 4 3 % の被害となり、本年度の農作物共済勘定の収支差引は 5 2 5 万 5 千円の純利益が計上されている。

ロ．家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額 6, 3 7 8 万 5 千円に対し、決算額 5, 4 3 7 万 9 千円で、予算執行率は 8 5. 3 % となっている。この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金 2, 0 6 5 万 4 千円、事故に伴う家畜保険金 1, 9 3 1 万 2 千円、技術給付金 9 3 0 万 4 千円、受取診療補填金 4 1 3 万 8 千円である。

一方、費用は予算額 6, 3 7 8 万 5 千円に対し、決算額 5, 3 9 8 万 3 千円で、予算執行率は 8 4. 6 % となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう家畜共済金 3, 7 5 8 万 1 千円及び技術料 1, 5 1 3 万 5 千円である。

家畜共済は、死亡・廃用事故は 1 5 0 頭（同 8 7. 7 %）、支払共済金は 1 6, 4 6 2, 6 9 5 円（同 9 3. 8 %）と大幅に減少した。病傷事故については、1, 5 3 3 件（同 9 6. 7 %）と減

少しだが、支払共済金は21,118,386円（同100.4%）と微増した。

ハ．畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額62万2千円に対し、決算額17万円で、予算執行率は27.3%となっている。この内容は、共済掛金である。

共済事業費用は、予算額62万2千円に対し、決算額13万2千円で、予算執行率は21.2%となっている。この内容は、保険料である。

ニ．園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額146万円に対し、決算額59万1千円で、予算執行率は40.5%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金34万1千円である。

共済事業費用は、予算額146万円に対し、決算額52万6千円で、予算執行率は36.0%となっている。この主な内容は、園芸施設保険料27万3千円である。

結果、本年度は収支差引6万6千円の純利益が計上されている。

ホ．業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,826万4千円に対し、決算額4,360万1千円で、予算執行率は90.3%となっている。

収益のうち、前年度に比べ減少した主なものは、賦課金229万3千円（24.3%）となっている。

費用のうち、主な減少は、損害防止費で、232万9千円（22.2%）となっている。

以上の結果、事業収支で414万8千円の損失、事業外収益で540万円の利益で、差引き125万2千円が当年度総利益となっている。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成 21 年	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	38,201,080	39,797,935	41,312,775	△ 1,596,855	96.0
受取補助金	26,000,000	24,960,000	25,000,000	1,040,000	104.2
受取奨励金	334,130	562,677	387,390	△ 228,547	59.4
賦課金	7,129,668	9,422,955	9,461,973	△ 2,293,287	75.7
受託収入	56,050	51,150	62,000	4,900	109.6
受取損害防止 事業負担金	2,874,452	2,791,150	2,849,300	83,302	103.0
事業勘定受入	1,781,380	2,000,000	3,542,112	△ 218,620	89.1
業務雑収入	25,400	10,003	10,000	15,397	253.9
事業外収益	5,400,000	3,800,097	3,869,808	1,599,903	142.1
受取寄附金	5,400,000	3,800,000	3,800,000	1,600,000	142.1
受取利息	0	0	69,808	0	0.0
業務雑利益	0	97	0	△ 97	皆減
業務引当金戻入	0	0	0	0	0.0
計	43,601,080	43,598,032	45,182,583	3,048	100.0

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成 21 年	平成 20 年度	平成 19 年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	42,348,822	43,396,753	42,220,958	△ 1,047,931	97.6
支払賦課金	2,213,263	2,217,497	2,260,612	△ 4,234	99.8
一般管理費	29,564,011	28,266,529	25,553,183	1,297,482	104.6
普及推進費	219,624	298,217	124,045	△ 78,593	73.6
損害評価費	1,810,040	1,838,812	1,882,225	△ 28,772	98.4
損害防止費	8,149,892	10,479,340	12,102,535	△ 2,329,448	77.8
負担金	135,000	135,000	137,000	0	100.0
業務雑費	0	0	0	0	0.0
減価償却費	256,992	161,358	161,358	95,634	159.3
事業外費用	1,252,258	201,279	2,961,625	1,050,979	622.2
業務財産処分損	375,617	0	0	375,617	皆増
業務引当金繰入	876,641	201,279	2,961,625	675,362	435.5
計	43,601,080	43,598,032	45,182,583	3,048	100.0

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定 5 2 5 万 5 千円、家畜共済勘定 3 9 万 6 千円、畑作物共済勘定 3 万 8 千円、園芸施設共済勘定 6 万 6 千円は、当年度末処分剰余金として次のとおり積立てら

れる予定である。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		21 年度 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	1,829,254	56,328,801	3,425,411	25,001,984	5,254,665	81,330,785	5,254,665
水稻	1,629,194	55,345,908	3,258,389	13,473,142	4,887,583	68,819,050	4,887,583
麦	200,060	982,893	167,022	11,528,842	367,082	12,511,735	367,082
家畜	197,947	438,475	197,946	438,474	395,893	876,949	395,893
畑作物	18,843	1,025,267	18,842	640,078	37,685	1,665,345	37,685
園芸施設	32,800	648,947	32,799	480,182	65,599	1,129,129	65,599
計	2,078,844	58,441,490	3,674,998	26,560,718	5,753,842	85,002,208	5,753,842

2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年度 比	構成比率	
	21年度	20年度		21 年度	20 年度
流動資産	199,307,843	192,056,785	103.8	99.1	99.3
現金預金	108,677,206	104,420,101	104.1	54.0	54.0
一時貸付金	88,376,429	85,169,480	103.8	44.0	44.1
未収金	2,254,208	2,467,204	91.4	1.1	1.3
前払費用	0	0	－	－	－
その他流動資産	0	0	－	－	－
固定資産	1,767,148	1,257,567	140.5	0.9	0.7
有形固定資産	1,142,190	980,710	116.5	0.6	0.5
減価償却累計額	△ 256,992	△ 605,093	42.5	△ 0.1	△ 0.3
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
抛 出 金	805,510	805,510	100.0	0.4	0.4
資産合計	201,074,991	193,314,352	104.0	100.0	100.0
流動負債	94,689,561	89,953,787	105.3	47.1	46.5
一時借入金	88,376,429	85,169,480	103.8	44.0	44.1
未払金	4,014,853	2,555,237	157.1	2.0	1.3
責任準備金	2,298,279	2,229,070	103.1	1.1	1.2
その他流動負債	0	0	－	－	－
固定負債	21,383,222	20,506,581	104.3	10.6	10.6
業務引当金	21,383,222	20,506,581	104.3	10.6	10.6
剰余金	79,248,366	75,988,327	104.3	39.4	39.3
法定積立金	56,362,646	53,583,302	105.2	28.0	27.7
特別積立金	22,885,720	22,405,025	102.1	11.4	11.6
当年度未処分剰余金	5,753,842	6,865,657	83.8	2.9	3.6
繰越剰余金	0	△ 107,073	0.0	0.0	△ 0.1
当年度純利益	5,753,842	6,972,730	82.5	2.9	3.6
負債・資本合計	201,074,991	193,314,352	104.0	100.0	100.0

(1)資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額2億107万5千円は前年度に比べ776万1千円(4.0%)増加している。流動資産の内訳は、現金預金が425万7千円(4.1%)増加の1億867万7千円、一時貸付金が320万7千円(3.8%)増加の8,837万6千円、未収金は21万3千円(8.6%)減少の225万4千円となった。一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死廃・病傷事故への保険金及び診療補填金为主となるが、平成22年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、抛出金80万6千円で、減価償却分は25万7千円、差引き176万7千円が固定資産として計上されている。

(2)負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億1,607万3千円は前年度に比べ、561万3千円(5.1%)増加している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が320万7千円(3.8%)増加の8,837万6千円、未払金が146万円(57.1%)増加の401万5千円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃・病傷事故に対する共済金が主で、平成22年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は2,138万3千円で、前年度に比べ87万7千円(4.3%)増加している。これは業務勘定の収支差引分125万2千円を業務引当金へ繰り入れしたものである。

(3)資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて277万9千円(5.2%)増加の5,636万3千円となり、特別積立金は48万1千円(2.1%)増加の2,288万6千円で、総額は326万円(4.3%)増加の7,924万8千円となっている。

なお、農作物共済勘定525万5千円、家畜共済勘定39万6千円、畑作物共済勘定3万8千円、園芸施設勘定6万6千円と当年度未処分剰余金は575万4千円となっている。これは、各共済勘定収支による当年度未処分剰余金であるが、平成22年度に法定積立金並びに特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある事業運営を行っている。

平成21年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が19億3,681万円となり前年度に比べ2,279万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、特別積立金 1,781,380 円を取り崩し、ウンカ類、いもち病及びカメムシ等の一斉・共同防除を 126 農会に委託して実施した。委託料総額は 6,823,110 円である。また、ヌートリア、アライグマ、鹿及び猪等の有害獣対策として小動物捕獲装置及び大型有害獣捕獲檻の貸出事業により有害獣駆除に寄与した。家畜については一般損害防止事業として、昨年に引き続き農家ごとに対応した 5. 家畜用栄養補助剤等、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施し、大豆については、昨年に続き損害防止モデル地区を設定し薬剤費の助成を実施している。

農業を取り巻く環境は、米価の下落等、農業を取巻く環境が厳しくなっているなか、市内の水田の 3/4 を担っている兼業農家数は年々減少し、同時にその後継者数も減少している。このような現状を踏まえ、今後は「収益性・採算性」を視野に入れつつ、「地域の農地や土地を有効に維持」していく農業生産活動を行い得る効率的かつ安定的な経営体、つまり集落営農組織の推進と大規模農家の支援に取り組むことが重要になると考えられる。また、近年は企業の農業参入の要望も増えつつあり、これについては、担い手として加西市の農業の維持発展に寄与するかどうかを見極め、地元との調整を行い特定法人貸付事業の活用等に取り組まれることを期待する。

最後に、今後世界人口はさらに増加し、食料が不足すると予想されている。国内で安心な食料を安定供給することは、重大な課題の一つである。農作物を生産する農家の経営安定を図る仕事である農業共済事業の推進になお一層努力されるよう期待するものである。